

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応商品券配布事業	①物価高騰の影響を受けた町内経済を支援し、地域の消費活動の喚起を図る。 ②町内で使用できる商品券を全町民に配布する(1人あたり5,000円分)、商品券や周知のためのチラシ印刷及び郵券料、町商工会への換金事務補助金 ③商品券7,200冊×5,000円=36,000千円、換金事務補助金720千円、印刷製本費600千円、郵券料1,485千円【その他: 県補助金7,891千円、一般財源914千円】 ④町民	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応プレミアム付き商品券事業	①物価高騰の影響を受けた事業者の支援として、30%プレミアム分を上乗せした商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。 ②6,500円分の商品券を5,000円で販売するためのプレミアム分(30%)、町商工会への換金事務補助金 ③プレミアム分5,000冊×1,500円=7,500千円、換金事務補助金1,000千円【その他: 一般財源500千円】 ④町民	R7.9	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応小学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた小学生を持つ子育て世帯の支援として、給食費無償化により家計負担を軽減する。 ②給食費に係る賄材料費(教職員分を除く) ③小学校:340円/食×340人×195回=22,542,000円【その他: 一般財源19,842千円】 ④小学生の子を持つ子育て世帯	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応中学校給食費支援事業	①物価高騰の影響を受けた中学生を持つ子育て世帯の支援として、給食費無償化により家計負担を軽減する。 ②給食費に係る賄材料費(教職員分を除く) ③中学校:390円/食×195人×187回=14,221,350円【その他: 一般財源7,565千円】 ④中学生の子を持つ子育て世帯	R7.4	R8.3